

## 世界消費者権利デーの「央視3・15晚会」と外資叩き

### ◆3月15日は世界消費者権利デー

日本の消費者庁によると「世界消費者権利デーは、1962年3月15日に、米国のケネディ大統領によって消費者の権利（安全への権利、情報を与えられる権利、選択をする権利、意見を聴かれる権利）が初めて明確化されたことを記念し、消費者の権利を促進するために国際消費者機構（CI :Consumers International）が提唱している世界的な記念日」のことだ。

毎年、テーマが発表されているが、22年の世界共通テーマは「公正なデジタル金融（Fair Digital Finance）」である。24年までに、デジタルバンキングの利用者は36億人を超えると予想されており、消費者にとって公正なデジタル金融が発展するように活動を行っていくとしている。

毎年この3月15日に、中国中央電視台が放送するのが「央視3・15晚会」である。

### ◆中央電視台（CCTV）が3月15日に放送する「3・15晚会」

3・15晚会は91年から放送がはじまったCCTVの特番で、制作側が潜入取材を行って消費者保護の名の下、企業の不正を暴く一種の勸善懲惡的建付けの番組だ。実態は、その時々国際情勢などに応じて、外資が狙われる（次ページ表参照）こともあり、必ずしも「悪」を懲らしめる内容とは限らないケースもあるが。

ただ、ターゲットとなった企業関係者にとっては、3月15日の放送日まで、放送内容はもちろん放送されること自体が全く知らされていないため、放送内容が青天の霹靂の出来事となる。

17年には良品計画のMUJIブランドの輸入食品などが、国家質量監督檢驗檢疫総局指定の汚染地区に指定された規制区域のものを販売していると報じたが、販売会社の東京本社を「産地」とするなどお粗末な内容だった。良品計画も「中国が放射能汚染の危険があるため輸出を禁止している地域で製造された食品を中国で販売していない」点を説明し、この問題は広がらなかった。そのせいか17年以降は、放送をきっかけに、大規模な企業への批判運動へとつながるような目立った放送内容がなくなったようにも感じる。

◆ 国家市場監督管理総局の21年の独禁法違反の罰金は235億元に

市場監督総局は、22年の3・15晚会直前の3月13日に公正取引確保のための独占禁止法の強化に関する文書で、21年の独禁法違反は176件で、罰金額は253億8,600万元となったと公表した。消費者の利益と社会の公益を守ることを重要視し、重点分野としてオンラインプラットフォーム経済、医療など国民生活に関連する分野に注力するとしている。CCTVの3・15晚会の嵐は一段落したようだが、今後の「消費者保護」の一連の動きは注視する必要があるようだ。 【森山博之】

中国 中央電視台3・15晚会 過去の特徴的な取り上げ事例

放送年	代表的な対象企業	内 容	備 考
2010年	ソニー、東芝、LG	薄型テレビの保証期間の不備。テレビの主要部品の3年間の保証をうたっているのに、液晶パネルを主要部品の無償修理の対象から除外し、修理費を徴収	HPのノートPCの加熱問題、プリペイドカードのトラブルなども
2011年	双匯食品有限公司など	「瘦肉精」（食内の赤みを増やす素、塩酸クレンブテロール）を家畜の飼料に添加していたことを指摘	韓国クムホタイヤの品質問題も
2012年	マクドナルド、カルフル	マクド：賞味期限を改ざん、本来廃棄すべき食品を販売。床に落ちたハンバーグも提供。カルフル：安価な「白条鶏」を、より高価な「柴鶏」と偽って表示し、高価格で販売	12年放送分は動画データなし、なぜか自動的に現在のCCTVホームページに飛ぶ
2013年	アップル、吉野家、フォルクスワーゲン	iPhoneの販売方法が中国が不利となるダブルスタンダードと指摘。VWが変速機の安全情報を隠蔽。吉野家が調理器具の消毒で法律違反	アンドロイド向けのアプリ開発会社がアプリを使って位置情報などを不正取得していたという指摘も
2014年	ニコン	一眼レフD600 サービス規定順守義務違反。撮影した画像に黒い斑点が映り込む等の不具合が多発。消費者からのクレームに対する部品交換等の保証対応の問題	オーストラリア産の乳児用粉ミルクの消費期限の改ざんの指摘。消費期限が過ぎた輸入食品原料を販売する貿易会社
2015年	東風日産、上海VW、メルセデス・ベンツの4S店	修理可能な部品を新品に交換したり、交換の必要のない部品を新品に交換するなどして、不平等な修理費を請求	4 S: Sale, Spare part, Service, Surveyの略。中国移動、中国鉄通といった大手キャリアがダミーの番号表示を許容していたため、結果的に詐欺グループ支援につながったと指摘
2016年	淘宝网	子供用品の3分の1が品質面で問題ありと指摘（淘宝网はいわゆるショッピングモールなので、偽ものを扱うショップの出店が多い）	中古車販売サイトの価格表示の不正。サイトにアクセスすると電話料金から料金が支払われる偽サイトの摘発
2017年	無印良品、カルビー、ナイキ	国家質検総局指定の汚染地区（東日本大震災関連）に指定された都県産の食品を販売	中央電視台の制作サイドが企業の本社所在地を「産地」と誤って認識。番組制作の杜撰さも露呈。ナイキの「ハイパーダック」の一部について、エアクッション機能の宣伝文句で消費者に誤解を与えたとの指摘
2018年	日本、韓国、オーストラリアから輸入された歯ブラシ	輸入された歯ブラシが中国の国家基準に合致していないと指摘、60%が不良品と判定される。VWのトゥアレグのエンジン浸水による故障	大手ブランドのパッケージを模倣した飲料、宝くじ詐欺、リサイクル材料を使用した工業用水道管など
2019年	大手企業は挙げられず	医療廃棄物を適切に処理せずプラ原料として利用。家電の不平等な修理代金請求。薬剤師を雇用していない薬局の不当表示	前年同様、消費者の権利を侵害するものにスポットを当てた。潜入取材が行き詰まってきた？
2020年	バーガーキング、GM	BK：賞味期限ラベルの張替え、顧客の食あたり。上海GM五菱「宝骏560」トランスミッション品質問題	新型コロナウイルスの影響で放送が7月16日に延期。バーガーキングは2005年に中国市場に進出し、中国事業は好調に推移していた。米中関係悪化の影響で米企業がターゲット？
2021年	日産、フォード、Kohler、BMW、Max Maraなど	日産・インフィニティが顧客に対し、保証期間延長とプレーキ不良のトラブルなどをメディアに漏らさないことを交換条件に契約。Kohlerなどが来店者の顔や個人情報を無断で収集	Kohler、BMW、MaxMaraが監視カメラを設置し来店者の顔などの個人情報を断りなく収集。フォードが設計上の欠陥を隠蔽
2022年	ネット企業など	ライブコマースで男性運営者が女性になりすましファンからお金を騙し取る。深センネット企業のニセレビューサービス、湖南省の不衛生な漬物工場	国内企業でオンラインサービス関連のトラブルを中心に取り上げる

出所：中央電視台のウェブサイトなどを参照しARC作成 以下2022年5月現在の3・15晚会リンク先  
[2010年](#)、[2011年](#)、[2012年](#)、[2013年](#)、[2014年](#)、[2015年](#)、[2016年](#)、[2017年](#)、[2018年](#)、[2019年](#)、[2020年](#)、[2021年](#)、[2022年](#)